

各 位

会 社 名 I N E S T 株 式 会 社
 代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 執 行 健 太 郎
 (コード番号：3390 東証 JASDAQ)
 問 合 せ 先 管 理 本 部 広 報 ・ I R
 (TEL：03-4216-2277)

第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権
 (行使要請条項・停止要請条項付)の発行に関するお知らせ

当社は、2021年1月20日(以下「発行決議日」といいます。)開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第2回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	2021年2月5日
(2) 発行新株予約権数	110,000個
(3) 発行 価 額	新株予約権1個につき金67円(総額7,370,000円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数：11,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は77円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は11,000,000株であります。
(5) 資金調達額 (差引手取概算額)	1,201,370,000円(注)
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額109円 行使価額は、本新株予約権の発行要項に定める本新株予約権の各行使要請の効力発生日(以下「修正日」といいます。)の直前取引日の東京証券取引所(以下「東証」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「東証終値」といいます。)の90%に相当する金額に、当該修正日以降修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額といたします。
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	東海東京証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) そ の 他	<p> 当社は、下記の内容について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と東海東京証券株式会社(以下「割当予定先」といいます。)との間で締結予定の買取契約(以下「本買取契約」といいます。)において合意する予定であります。詳細については、別記「2. 募集の目的及び理由(2)本新株予約権の商品性」及び別記「6. 割当予定先の選定理由等(6)その他」をご参照ください。 </p> <p> ①割当予定先に対して行使すべき本新株予約権の数を決定の上本新株予約権を行使すべき旨を要請することができること </p> <p> ②当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を定めて、本新株予約権の不行使を要請することができること </p>

	<p>③割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の買取を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は本新株予約権を買い取る</p> <p>④割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないこと</p>
--	---

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値）で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。実際の資金調達の額は行使価額の水準により増加又は減少いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少いたします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

当社グループは、当社と連結子会社6社により構成されており、主に中小企業に対して、モバイルデバイスや新電力、OA機器等の各種商品の取次販売を行う「法人向け事業」と主に個人消費者に対して、ウォーターサーバーやモバイルデバイス、インターネット回線等の各種商品の取次販売を行う「個人向け事業」の二本の柱を主要事業として、複数の販売網や多彩な販売チャネル、多数の顧客基盤やサービス、営業リソース等の強みを活かし、中小企業や個人消費者のニーズにあった商品の取り扱いを積極的に増加させ、販売活動を展開してきました。

当社グループを取り巻く事業環境では、AIやIoTを活用したソリューションサービスの活用やBCP対策への対応、在宅勤務やリモートワーク等の働き方改革への対応等が求められており、当社における関連商材の売上高のシェアは2020年3月期から2021年3月期にかけて2%から12%と増加傾向にあり、昨今のコロナ禍をきっかけに、社会が大きく変わると予想される中で、そのニーズも急速に多様化していくと認識しております。そのような環境の中、当社では大容量ポータブル蓄電池「POWERGATE JAPAN」やAI温度検知ソリューション「Smart & Security」等の取扱を開始し、早期に販売活動を構築できたことで、販売開始から2020年12月まで販売数は増加し続けております。

しかしながら、他社による新規サービスの参入など競争が激しい市場であるため、市場の変化に先手対応できるように、市場のリサーチやマーケティング分析を行い、お客様の多様なニーズにあうサービスを拡充させ、速やかに販売できる体制を強固にしていくことが、当社グループの中長期的な競争力の確保につながるものと考えています。

また、新規サービスの拡充において、現状では契約獲得時の一時金（契約獲得時に発生する手数料収益）を主な収益源としておりますが、さらなる販売拡大を目指す上で、契約獲得時の一時金が比較的少ない代わりに、ストック収益（契約獲得後に発生する継続的手数料収益）を主な収益源とするサービスの開発、販売を計画しております。その場合、顧客増加とサービス内容拡充の段階において、仕入れ費用や顧客獲得に伴う人件費等が先行することとなりますが、このサービス分野は、他社に先駆けて販売シェアを伸ばすことにより、認知度の向上におけるブランディングの確立や販売代理店への展開等、様々なボリュームメリットを享受することが可能なため、長期的な競争力・収益力を確保できると考えております。

さらに、当社グループの主な販売先である法人企業において、インターネットを使って経営や営業活動、購入活動に必要な情報を得ることが主流になりつつあり、非対面での営業活動のニーズが高まっています。当社グループでは従来の販売手法である外勤型の営業活動において、一人当たり生産性にて一定の成果は出ているものの、昨今のコロナ禍によるリモートワークへのシフトやソーシャルディスタンス等の影響や、商談時間や移動時間等の影響から従来の販売手法では一人当たり生産性が悪化することが想定され、販売効率を改善させることが喫緊の課題であります。そのため、既存事業のさらなる事業拡大や生産性の向上を目指す上で、WEBマーケティングを活用した販売手法を取り入れることが必要であると考え、着実に導入を進めてきました。その結果、WEBマーケティングを活用した営業活動において、販売効率が向上し、一人当たり生産性や販売数にて一定の成果が出始めております。

このタイミングでWEBマーケティングを活用した販売手法を早期に構築していくことが必要であり、その場合、WEBメディアの製作費用やWEB広告費用等の販売費用が短期的には先行することとなりますが、当社グループの強みである営業リソースと掛け合わせていくことで、当社グループの中長期的な業績安定に寄与するとともに、非連続的な成長を実現できるものと見込んでおります。

また、当社は2020年4月24日に公表いたしました「株式交換による株式会社アイ・ステーションの完全子会社化及び定款一部変更に関するお知らせ」及び「子会社の異動を伴う株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、営業利益・営業キャッシュフロー共に黒字基調である会社をM&Aの手法を通じて取得したことで、2021年3月期第2四半期において営業利益60百万円、営業キャッシュフロー238百万円と早期に黒字化を実現いたしました。当社グループの中長期的な業績の拡大のためには、積極的なM&A及び資本・業務提携等も成長戦略の1つとして検討しており、現時点では具体的な案件はないものの、案件発生時の機会を逸しないために、M&A及び資本・業務提携のための資金をあらかじめ確保しておくことが必要だと考えております。

財務面においては、2020年9月末時点の当社グループの自己資本比率は37.4%ですが、本新株予約権の行使により当初の予定通り1,201百万円の資金が調達できた場合には49.6%まで上昇する予定です。また資金使途として、上記のとおり「子会社の異動を伴う株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載の、株式の取得費用534百万円の支払を実行することで54.3%まで自己資本比率は上昇する予定です。このように、自己資本比率が上昇することは当社グループの企業価値の向上に資するものであり、ひいては、当社グループの中長期にわたる安定的な経営や資金調達余力の拡大のために、必要不可欠と考えております。

以上の状況を鑑み、上記の成長投資を実現するためには、現在の手元資金では十分ではないと考えており、財務体質の強化ができ、希薄化に配慮しながら当社グループの中長期での企業価値の向上に資するエクイティ性資金調達の実施が適切であると判断いたしました。本新株予約権を選択した理由の詳細については、下記「2. 募集の目的及び理由(3) 本新株予約権を選択した理由」をご参照ください。

今般の資金調達により当社の更なる成長及び一層の経営安定化と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめステークホルダーの利益の最大化に努めてまいります。

なお、本新株予約権発行による調達資金の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」をご参照ください。

(2) 本新株予約権の商品性

今回の資金調達は、当社が割当予定先に対し、行使可能期間を約3年間(2021年2月8日から2024年2月8日まで)とする行使価額修正条項付新株予約権(行使価額修正条項の内容は、別添の発行要項第10項に記載されています。)を第三者割当の方法によって割り当て、割当予定先による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっています。

当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、下記の内容を含む本買取契約を締結いたします。

<本新株予約権の行使の要請>

本買取契約は、あらかじめ一定数の行使価額修正条項付新株予約権を割当予定先に付与した上で、今後資金需要が発生した際に、当社が、一定の条件に従って本新株予約権のうち一定数を行使すべき旨を要請(以下「行使要請」といいます。)できる仕組みとなっており、割当予定先は、かかる要請を受けた場合、要請された数の本新株予約権を、20取引日の期間中に、①当社普通株式の1日当たり出来高数が、当該行使要請に係る行使要請通知書を交付した日(以下「要請書交付日」といいます。)の前取引日における出来高数を下回った場合、②20取引日の期間中に、東証終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回った場合、③当社から本新株予約権の取得に関する通知を受け取った場合には要請された数の本新株予約権を行使しないことができる等、一定の条件及び制限のもとで、行使することをコミットいたします。当社は、この仕組みを活用することにより、資金需要に応じた機動的な資金調達を行うことができます。

但し、当社が一度に要請できる本新株予約権の数には一定の限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社普通株式の数が、①要請書交付日の前日までの20取引日間における当社普通株式の1日当たり出来高数の中央値に2を乗じて得られる株式数を割当株式数（別添の発行要項第8項第(1)号で定義される意味を有し、同項第(1)号但書により調整されます。以下同じです。）で除して得られる数、②要請書交付日の前日までの60取引日間における当社普通株式の1日当たり出来高数の中央値に2を乗じて得られる株式数を割当株式数で除して得られる数、③東証が本新株予約権の割当日時点で公表している直近の当社普通株式の東証における上場株式数の10%に相当する株式数を割当株式数で除して得られる数のいずれか少ない数を超えないように要請する必要があります。複数回の行使要請を行う場合には20取引日以上の間隔を空けなければならず、また、未公表のインサイダー情報等がある場合、当社の財政状態又は業績に重大な悪影響をもたらす事態が発生した場合、東証終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合等一定の場合には当社は行使要請を行うことはできません。なお、当社は、行使要請を行った場合、又は行使要請がその効力を失った場合、その都度、東証を通じて適時開示を行います。

<本新株予約権の行使の停止>

当社は、その裁量により、本新株予約権の全部又は一部につき、期間を定めて行使の停止を要請（以下「停止要請」といいます。）することができます。停止要請の期間は当社の裁量により決定することができます。また、当社は、一旦行った停止要請をいつでも取り消すことができます。また、当社は、停止要請を行った場合、又は停止要請を取り消した場合、その都度、東証を通じて適時開示を行います。

<割当予定先による本新株予約権の買入れ>

割当予定先は、割当日の翌取引日以降のいずれかの10連続取引日における全ての東証終値が下限行使価額を下回った場合に、当該10連続取引日の最終取引日以降本新株予約権を行使することができる期間の末日の4取引日前まで（同日を含みます。）に当社に対して通知することにより、その保有する本新株予約権を払込金額と同額で買い取ることを請求することができます。かかる請求がなされた場合、当社は、速やかに（遅くとも3取引日以内に）かかる請求の対象となっている本新株予約権の全部を払込金額と同額で買入れます。また、当社は、本新株予約権の行使期間の末日時点において残存する本新株予約権がある場合には、当該本新株予約権の全部を、その払込金額と同額で取得いたします。

<本新株予約権の譲渡>

本買取契約に基づいて、本新株予約権の譲渡には当社取締役会の承認が必要となり、また、本新株予約権が譲渡された場合でも、当社が割当予定先に対して本新株予約権の行使要請、停止要請及びその取り消しを行う権利、並びに割当予定先が当社に対して本新株予約権の買取を請求する権利は、譲受人に引き継がれます。

(3) 本新株予約権を選択した理由

当社は、上記「(1) 資金調達のための主な目的」に記載した内容を実行するために、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。当社としては、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本の増強が行えること、資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であるかを重視いたしました。

結果、上記「(2) 本新株予約権の商品性」に記載した、本新株予約権、割当予定先と締結する予定の本買取契約の内容を考慮して、本スキームが当社にとって現時点において最良の資金調達方法であると判断いたしました。

【本新株予約権の特徴】

- ① 株価への影響の軽減が可能なこと

- ・ 行使価額は各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値を基準として修正される仕組みとなっていることから、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすいこと
 - ・ 下限行使価額が77円（発行決議日直前取引日の東証終値の70%の水準）に設定されていること
 - ・ 行使要請を行う際には、東証終値が下限行使価額の120%以上である必要があり、また、上記「（2）本新株予約権の商品性」に記載のとおり、一度に行使要請可能な数量の範囲は行使要請直前の一定期間の出来高等を基本として定められることとなっており、行使が発生する株価水準や株式発行による需給悪化懸念に配慮した設計となっていること
- ② 希薄化の抑制が可能なこと
- ・ 本新株予約権は、潜在株式数が11,000,000株（発行決議日現在の発行済株式総数83,376,425株の13.19%）と一定であり、株式価値の希薄化が限定されております。
 - ・ 本新株予約権の新株予約権者がその裁量により本新株予約権を行使することができるため、行使価額が下限行使価額を上回る水準では行使が進むことが期待される一方、当社は、当社株価動向等を勘案して停止要請を行うことによって、本新株予約権の行使が行われないようにすることができます。
- ③ 資金調達ニーズへの柔軟な対応が可能なこと
- ・ 本新株予約権は、発行後の株価の状況や当社の資金調達ニーズを考慮し、行使要請や停止要請を行うことを通じて、臨機応変に資金調達を実現することが可能な設計となっております。
- ④ 資本政策の柔軟性が確保されていること
- ・ 資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断により、残存する本新株予約権の全部をいつでも取得することができ、資本政策の柔軟性を確保できます。

【本新株予約権の留意事項】

本新株予約権には、主に、下記①乃至④に記載された留意事項がありますが、当社といたしましては、上記①乃至④に記載のメリットから得られる効果の方が大きいと考えております。

- ① 本新株予約権の下限行使価額は77円（発行決議日直前取引日の東証終値の70%の水準）に設定されており、株価水準によっては本新株予約権の行使による資金調達の全部又は一部ができない可能性があります。
- ② 株価の下落局面では、行使価額が下方修正されることにより、調達額が予定額を下回る可能性があります。但し、行使価額は下限行使価額を下回ることはありません。
- ③ 当社の株式の流動性が減少した場合には、調達完了までに時間がかかる可能性があります。
- ④ 本新株予約権発行後、東証終値が10取引日連続して77円を下回った場合等には、割当予定先が当社に対して本新株予約権の買取を請求する場合があります。

【他の資金調達方法との比較】

① 公募増資との比較

公募増資による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、資金調達ニーズの発生を受けてから、公募増資による資金調達の準備を開始した場合には、公募増資は一般的に1ヶ月から2ヶ月程度の準備期間を要するため、資金調達ニーズの発生から実際に資金調達が行われるまで、相当程度の期間が必要となります。

② 第三者割当による新株式発行との比較

第三者割当による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、割当先が相当程度の議決権を保有するため、当社の株主構成やコーポレートガバナンスに影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

③ 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行との比較

第三者割当による転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」といいます。）の発行は、様々な商品設計が考えられます。一般的には割当先による転換権の行使が制限されないため、当社は希薄化をコントロールできませんが、本スキームでは、割当予定先と当社との間で締結予定の本買取契約により、当社は行使停止期間を定めることができるため、当社による希薄化のコントロールが一定程度可能となります。また、転換価額が固定されているCBは、株価が転換価額より上昇しない限り転換が進捗せず資本増強目的が達成できないことが懸念されます。一方、株価に連動して転換価額が修正されるCBは、一般的には転換により交付される株式数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。

④ライツ・オフリングとの比較

いわゆるライツ・オフリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフリングと新株予約権の権利行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オフリングがあります。コミットメント型ライツ・オフリングは、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストの増大が予想されます。また、ノンコミットメント型ライツ・オフリングでは、既存投資家の参加率が不透明であることが、資金調達の蓋然性確保の観点から不適當であると判断いたしました。

⑤その他の商品性の第三者割当による新株予約権の発行との比較

第三者割当型新株予約権は、様々な商品設計が考えられます。例えば、権利行使価額が固定の新株予約権では、株価が権利行使価額を上回らない限り、権利行使が進捗せず資金調達目的が達成できないことが懸念されます。加えて、株価上昇時には当社はその株価上昇メリットを享受できません。

⑥借入・社債との比較

借入や社債による資金調達では、利払い負担や返済負担が生じるとともに、当社の財務健全性の低下が見込まれます。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,206,370,000	5,000,000	1,201,370,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額であります。
2. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額（発行決議日の直前取引日の東証終値）で行使されたと仮定して算出した金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少いたします。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、本新株予約権の価値評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用、払込取扱銀行手数料及び変更登記費用等）の合計であります。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額1,201,370,000円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①新規サービスの拡充	200	2021年3月～2024年3月
②既存事業の強化	100	2021年3月～2024年3月

③M&A資金	367	2021年3月～2024年3月
④株式の取得費用の支払い	534	2021年3月～2024年3月
合計	1,201	-

- (注) 1 本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達する資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達する資金の額は減少いたします。本新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、具体的な資金使途に記載の④株式の取得費用の支払い、①新規サービスの拡充、②既存事業の強化、③M&A資金の優先順位で充当し、さらに手元資金及び銀行等からの借入金により充当する予定であります。なお、本新株予約権の行使時における株価推移により上記の使途に充当する支出予定金額を上回って資金調達ができた場合には、M&A及び資本業務提携のための待機資金と、既存事業の強化として、WEB広告の製作費用や広告費用等の販売費用の資金として充当する予定であります。
- 2 当社は、本新株予約権の払込みにより調達した資金を速やかに支出する計画であります。支出実行までに時間を要する場合には銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

当社は、上記表中に記載のとおり資金を充当することを予定しておりますが、各資金使途についての詳細は以下のとおりです。

①新規サービスの拡充

上記「2. 募集の目的及び理由（1）資金調達の主な目的」に記載のとおり、さらなる販売拡大を目指す上で、契約獲得時の一時金が比較的少ない代わりに、ストック収益（契約獲得後に発生する継続の手数料収益）を主な収益源とするサービスを取り扱う場合、顧客増加とサービス内容拡充の段階において、仕入れ費用や顧客獲得に伴う人件費等が先行することとなりますが、このサービス分野は、他社に先駆けて販売シェアを伸ばすことにより、認知度の向上におけるブランディングの確立や販売代理店への展開等、様々なボリュームメリットを享受することが可能なため、長期的な競争力・収益力を確保できると考えております。

上記に鑑み、新規サービスの拡充に伴い発生する仕入れ費用に対して、2021年3月より向こう36ヶ月を通じて200百万円を支出することを予定しております。

②既存事業の強化

上記「2. 募集の目的及び理由（1）資金調達の主な目的」に記載のとおり、このタイミングでWEBマーケティングを活用した販売手法を早期に構築していくことが必要であり、その場合、WEBメディアの製作費用やWEB広告費用等の販売費用が短期的には先行することとなりますが、当社グループの強みである営業リソースと掛け合わせていくことで、当社グループの中長期的な業績安定に寄与するとともに、非連続的な成長を実現できるものと見込んでおります。

そのための費用として、WEB広告の製作費用に対して、2021年3月より向こう36ヶ月を通じて200百万円、WEB広告費用等の販売費用に対して、2021年3月より向こう36ヶ月を通じて80百万円、結果総額100百万円を支出することを予定しております。

③M&A資金

当社グループの中長期的な業績の拡大のためには、積極的なM&A及び資本・業務提携等も成長戦略の1つとして検討しており、現時点では具体的な案件はないものの、案件発生時の機会を逸さないために、M&A及び資本・業務提携のための資金をあらかじめ確保しておくことが必要だと考えております。

そのための費用として、M&A及び資本・業務提携のための待機資金に対して、2021年3月より向こう36ヶ月を通じて367百万円を支出することを予定しております。

④株式の取得費用の支払い

財務面においては、2020年9月末時点の当社グループの自己資本比率は37.4%ですが、本新株予約権の行使により、今回の資金調達で当初の予定通り1,201百万円の資金が調達できた場合には49.6%まで上昇する予定です。また資金使途として、上記「2. 募集の目的及び理由（1）資金調達の主な目的」に記載のとおり「子会社の異動を伴う株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載の、株式の取得費用534百万円の支払を実行することで54.3%まで自己資本比率は上昇する予定です。このように、自己資本比率が上昇することは当社グループの企業価値の向上に資するものであり、ひいては、当社グループの中長期的にわたる安定的な経営や資金調達余力の拡大のために、必要不可欠と考えております。

そのための費用として、株式の取得費用の支払いに対して2021年3月から向こう36ヶ月を通じて534百万円を支出することを予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回のファイナンスにより調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の本買取契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価値評価を第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティング（東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 代表取締役社長 野口真人）（以下「プルータス・コンサルティング」といいます。）に依頼いたしました。

プルータス・コンサルティングは、権利行使期間、権利行使価格、当社株式の株価、株価変動率、配当利回り及び無リスク利率を勘案し、新株予約権の価値評価で一般的に使用されているモンテカルロ・シミュレーションを用いて、本新株予約権の価値評価を実施しております。価値評価にあたっては、主に①当社の取得条項（コール・オプション）については発動のタイミングを定量的に決定することが困難であるため評価に織り込まないこと、②当社は資金調達のために株価水準に留意しながら行使要請を行い、割当予定先は株価水準に留意しながら権利行使を行うこととして、株価が下限行使価額を上回っている場合において、資金支出計画をもとに想定される支出期間（権利行使可能な期間に限りです。）にわたって一様に分散的な権利行使がされること、③株価が下限行使価額を10営業日連続して下回った場合、割当予定先は当社に本新株予約権の取得を請求する旨の通知を行うこと等を想定しております。

当社は、当該評価を参考にして、本新株予約権1個当たりの払込金額を当該評価と同額となる金67円といたしました。当社は、上記「2. 募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性」に記載した本新株予約権の特徴や内容、本新株予約権の行使価額の水準を勘案の上、本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行が有利発行に該当しないものと判断いたしました。

さらに、当社監査役3名全員（うち社外監査役2名）から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、以下の各点を確認し、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しない旨の取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

- （i）本新株予約権の発行においては、新株予約権の発行実務及び価値評価に関する知識・経験が必要であると考えられ、プルータス・コンサルティングがかかる専門知識・経験を有すると認められること
- （ii）プルータス・コンサルティングと当社との間に資本関係はなく、また、同社は当社の会計監査を行っているものでもないため、当社との継続的な契約関係が存在せず、当社経営陣から一定程度独立していると認められること
- （iii）当社取締役がそのようなプルータス・コンサルティングに対して本新株予約権の価値評価を依頼していること

- (iv) プルータス・コンサルティングから当社実務担当者への具体的な説明が行われた上で、評価報告書が提出されていること
- (v) 本新株予約権の発行に係る決議を行った取締役会において、プルータス・コンサルティングの評価報告書を参考にしつつ当社実務担当者による具体的な説明を踏まえて検討が行われていること
- (vi) 本新株予約権の発行プロセス及び発行条件についての考え方並びに新株予約権の発行に係る実務慣行について、当社法律顧問から当社の実務担当者に対して説明が行われており、かかる説明を踏まえた報告が実務担当者から本新株予約権の発行を担当する取締役になされていること

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権全てが行使された場合における交付株式数は最大11,000,000株（議決権110,000個相当）であり、発行決議日現在の当社発行済株式総数83,376,425株（総議決権数606,634個）に対し最大13.19%（当社議決権総数に対し最大18.13%）の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本新株予約権の発行により、今後の成長基盤の確立と中長期的な企業価値の向上を図れること、本新株予約権の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

また、①本新株予約権全てが行使された場合の最大交付株式数11,000,000株に対し、当社株式の過去3年間における1日当たり平均出来高は1,145,116株であり、一定の流動性を有していること、②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロールすることが可能であり、かつ、③当社の判断により任意に本新株予約権を取得することが可能であることから、本新株予約権の行使により発行される株式数は市場に過度の影響を与える規模ではないものと考えております。

これらを総合的に検討した結果、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 名 称	東海東京証券株式会社	
② 所 在 地	名古屋市東区名駅四丁目7番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 合田 一郎	
④ 事 業 内 容	金融商品取引業	
⑤ 資 本 金	6,000百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	2008年10月8日	
⑦ 発 行 済 株 式 総 数	120,000株（2020年3月31日現在）	
⑧ 決 算 期	3月31日	
⑨ 従 業 員 数	2,283人（2020年3月31日現在）	
⑩ 主 要 取 引 先	投資家及び発行体	
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行	
⑫ 大株主及び持株比率	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 100%	
⑬ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	割当予定先が保有している当社の株式の数： 109,600株（2020年9月30日現在） 当社が保有している割当予定先の株式の数： －（2020年9月30日現在）
	人 的 関 係	当社と割当予定先の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人間関係はありません。
	取 引 関 係	当社と割当予定先の間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係会

		社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	割当予定先は、当社の関連当事者には該当しません。また、割当予定先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）		（いずれも単体・百万円）		
決算期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産		95,067	88,686	95,591
総資産		847,717	1,270,607	994,899
1株当たり純資産（円）		792,233	739,052	796,599
営業収益		73,679	55,952	55,478
営業利益		18,719	574	189
経常利益		19,192	1,005	713
当期純利益		12,913	458	822
1株当たり純利益（円）		107,611	3,819	6,852
1株当たり配当額（円）		60,000	57,000	83,000

(注) 1. 金銭以外の配当（現物配当）を行っておりますが、当該現物配当に係る1株当たり配当額を除いた金額を記載しております。

(注) 2. 割当予定先は、株式会社東京証券取引所の取引参加者であるため、株式会社東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由（1）資金調達目的」に記載のとおり、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行ってきました。また、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強を行い、資金調達の蓋然性を確保したいという当社のニーズを充足し、株価への影響にも十分配慮した仕組みとなっていることを重視した上で調達手法の検討を進めておりました。そうした中、今回の調達手法は当社の株価や既存株主の利益に配慮しながら調達ニーズを満たす最適なファイナンス手法であると判断いたしました。

さらに、東海東京証券株式会社からは①事業再編前から資本政策の提案を受けており、当社の経営及び事業に対する理解が深いこと、②国内の個人投資家や機関投資家に厚い投資家基盤を有しており、行使により交付される株式の株式市場における円滑な売却が期待されること、③総合証券として様々なファイナンスにおける実績もあること等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員である東海東京証券株式会社による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 譲渡制限及び割当予定先の保有方針

割当予定先は、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとし、当社取締役会の承認を以て本新株予約権の譲渡が行われる場合には、事前に譲受人の本人確認、反社会的勢力等でないことの確認、行使の払込原資確認、本新株予約権及びその行使により取得する株式の保有方針の確認、本新株予約権割当契約に定められた行使制限等の権利・義務についても譲受人が引継ぐことを確認いたします。譲渡承認が行われた場合には、当社はその内容を開示いたします。また、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式を長期保有する意思を有しておらず、当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する予定です。

当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、制限超過行使を割当予定先に行わせないことを合意いたします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である東海東京証券株式会社の2020年3月期の「業務及び財産の状況に関する説明書」（金融商品取引法第46条の4及び第57条の4に基づく説明書類）に含まれる貸借対照表により、同社が本新株予約権の払込みに要する十分な現金・預金及びその他の流動資産（現金・預金：39,135百万円、流動資産計：983,755百万円）を保有していることを確認しております。また、割当予定先である東海東京証券株式会社の完全親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の四半期報告書（第109期第2四半期、提出日2020年11月10日）に含まれる貸借対照表により、同社が本新株予約権の払込みに要する十分な現金・預金及びその他の流動資産（現金・預金：67,240百万円、流動資産計：1,382,645百万円）を保有していることを確認しております。

(5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、割当予定先は、株式会社光通信との間で株券貸借取引契約の締結を行う予定です。

割当予定先は、本新株予約権の行使を円滑に行うために当社株式の貸株を利用する予定であり、本新株予約権の各行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

(6) その他

本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本買取契約において、上記「2. 募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性」に記載の内容以外に下記の内容について合意する予定であります。

<割当予定先による行使制限措置>

- ① 当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当予定先に行わせません。
- ② 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行います。

<割当予定先による本新株予約権の譲渡制限>

割当予定先は、本買取契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を取得する必要があります。その場合には、割当予定先は、あらかじめ譲受人となる者に対して、当社との間で上記①及び②の内容等について約させ、また譲受人となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容等を約させるものといたします。但し、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。

7. 大株主及び持株比率

募集前（2020年9月30日現在）	
株式会社光通信	55.34%
SBIイノベーションファンド1号	8.10%
株式会社SBI証券	2.55%
楽天証券株式会社	1.01%
マネックス証券株式会社	0.84%
株式会社マイナビ	0.83%
本橋 和文	0.73%
柏温泉リゾート株式会社	0.60%
株式会社エフティグループ	0.60%

小林 俊雄	0.58%
-------	-------

(注) 割当予定先の東海東京証券株式会社は、今回の募集分について長期保有を約していないため、今回の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。

8. 今後の見通し

今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化につながるものと考えております。

また、今回の資金調達による、今期業績予想における影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満としていること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権の全てが行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	3,063	3,607	2,967
営業利益	△325	△438	△483
経常利益	△348	△435	△649
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失（△）	△308	△433	△698
1株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	△5.96	△7.89	△11.65
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり連結純資産（円）	14.23	13.73	2.08

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（発行決議日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	83,376,425株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	1,211,000株	1.45%
下限値の行使価額における潜在株式数	—	—
上限値の行使価額における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始値	71円	111円	72円
高値	208円	143円	102円
安値	58円	50円	39円
終値	111円	72円	60円

② 最近6か月間の状況

	2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月
始値	66円	72円	79円	68円	83円	119円
高値	82円	92円	86円	84円	121円	157円
安値	66円	70円	67円	66円	78円	107円
終値	73円	79円	67円	83円	117円	109円

(注) 2021年1月の株価については、2021年1月19日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年1月19日現在
始 値	110円
高 値	111円
安 値	107円
終 値	109円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払 込 期 日	2018年12月26日
調 達 資 金 の 額	499,999,944円
発 行 価 額	1株につき74円
募集時における発行済株式総数	53,197,169株
当該募集による発行株式数	6,756,756株
募集後における発行済株式総数	59,953,925株
割 当 先	SBIイノベーションファンド1号
発行時における 当初の資金用途	①当社連結子会社である株式会社EPARKモールへの貸付を通じた、同社で展開しているソリューションサービスにおけるシステム開発費用及び販売費用として500,000千円 ②当社広告ソリューション事業における販売拡大のための人件費や販売費として495,610千円 但し、金額は第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金額を合算したもの。
発行時における支出予定時期	①2019年1月～2020年12月 ②2019年1月～2020年12月
現時点における充当状況	① 当社連結子会社である株式会社EPARKモールへの貸付を通じた、同社で展開しているソリューションサービスにおけるシステム開発費用及び販売費用として278,860千円 ② 当社広告ソリューション事業における販売拡大のための人件費や販売費として212,890千円

・第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	2018年12月26日
調 達 資 金 の 額	500,000,000円
転 換 価 額	1株につき金74円
募集時における発行済株式総数	53,197,169株
割 当 先	SBIイノベーションファンド1号
当 該 募 集 に よ る	6,756,756株

潜在株式数	
現時点における 転換状況	2020年5月15日に全額を繰上償還済み
発行時における 当初の資金使途	①当社連結子会社である株式会社 EPARK モールへの貸付を通じた、同社で展開しているソリューションサービスにおけるシステム開発費用及び販売費用として500,000千円 ②当社広告ソリューション事業における販売拡大のための人件費や販売費として495,610千円 但し、金額は新株式発行による調達資金額を合算したもの。
発行時における 支出予定時期	①2019年1月～2020年12月 ②2019年1月～2020年12月
現時点における 充当状況	上記第三者割当増資における「現時点における充当状況」欄記載のとおり。ただし、2020年5月15日に全額を繰上償還したため、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による調達資金は、「発行時における当初の資金使途」欄記載の項目への充当を行っておりません。

以上

(別紙)

I N E S T株式会社 第2回新株予約権 発行要項

1. 本新株予約権の名称
INEST 株式会社第2回新株予約権 (以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の総数
110,000 個
3. 各本新株予約権の払込金額
67 円 (本新株予約権の目的である株式 1 株当たり 0.67 円)
4. 申込期間
2021 年 2 月 5 日
5. 割当日
2021 年 2 月 5 日
6. 払込期日
2021 年 2 月 5 日
7. 募集の方法
第三者割当ての方法により、東海東京証券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てる。
8. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式 11,000,000 株とする (本新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数 (以下「割当株式数」という。) は 100 株とする。)。但し、下記第(2)号乃至第(5)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
 - (2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合 (以下「株式分割等」と総称する。) を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。
$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$
 - (3) 当社が第 11 項の規定に従って行使価額 (以下に定義する。) の調整を行う場合 (但し、株式分割等を原因とする場合を除く。) には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 - (4) 本項に基づく調整において、調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 11 項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (5) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者 (以下「本新株予約権者」という。) に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第 11 項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本項第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初109円とする。但し、行使価額は第10項又は第11項に従い、修正又は調整される。

10. 行使価額の修正

第16項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下、東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）を「東証終値」という。）の90%に相当する金額（円位未満の端数を切り上げる。）に、当該修正日以降修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が77円（以下「下限行使価額」といい、第11項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

11. 行使価額の調整

(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、譲渡制限付株式報酬として株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

② 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

③ 下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含む。但し、ストックオプションとして新株予約権を割り当てる場合を除く。）

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）以降、又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、当該取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して、当該調整前に上記③による行使価額の調整が行われている場合には、調整後行使価額は、当該調整を考慮して算出するものとする。

- ⑤ 上記①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{cc} \text{調整前} & \text{調整後} \\ \text{行使価額} & \text{行使価額} \end{array} \right) \times \text{調整前行使価額により} \\ \text{当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。
- (4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、上記第(2)号⑤の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（東証終値のない日数を除く。）の東証終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第10項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。
- (7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

12. 本新株予約権を行使することができる期間

2021年2月8日から2024年2月8日までとする。但し、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日（機構（第22項に定義する。以下同じ。）の休業日等でない日をいう。）並びに機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができないものとする。

13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

14. 本新株予約権の取得

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第 273 条の規定に従って、取得日の 2 週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (2) 当社は、2024 年 2 月 8 日に、本新株予約権 1 個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3) 当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、会社法第 273 条の規定に従って、取得日の 2 週間前までに通知をしたうえで、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権 1 個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (4) 当社は、当社が発行する株式が東証により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から 2 週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権 1 個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

15. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

16. 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、第 12 項記載の本新株予約権を行使することができる期間中に第 19 項記載の行使請求の受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を現金にて第 20 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第 19 項記載の行使請求の受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

17. 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して新株予約権証券を発行しない。

18. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本発行要項及び割当先との間で締結する予定の新株予約権買取契約に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社の株価、当社株式の流動性、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を金 67 円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載のとおりとし、行使価額は当初、109 円とした。

19. 行使請求受付場所

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

20. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 池袋支店

21. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

22. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

23. その他

- (1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) 本新株予約権の条件は、市場の状況、当社の財務状況、本新株予約権の払込金額その他を踏まえ、当社が現在獲得できる最善のものであると判断する。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上